



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社ドワンゴ 上場取引所 東
 コード番号 3715 URL http://info.dwango.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)小松 百合弥 (TEL) (03) 3549-6300
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日 配当支払開始予定日 平成25年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	35,946	△0.8	2,130	58.3	2,292	78.4	2,271	—
24年9月期	36,243	5.7	1,345	△19.5	1,284	△12.8	△506	—

(注) 包括利益 25年9月期 2,897百万円 (—%) 24年9月期 △534百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	55.68	—	11.7	8.6	5.9
24年9月期	△12.61	—	△2.7	5.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 35百万円 24年9月期 97百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	28,853	20,736	71.7	506.95
24年9月期	24,653	18,260	73.9	446.50

(参考) 自己資本 25年9月期 20,684百万円 24年9月期 18,217百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	5,117	△1,929	△655	8,692
24年9月期	3,335	△2,138	△2,036	6,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	408	—	2.2
25年9月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	408	18.0	2.1
26年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.6	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年9月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

2. 平成25年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,609	4.6	3,115	49.2	3,267	42.5	2,115	△6.9	51.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	40,810,400株	24年9月期	40,810,400株
② 期末自己株式数	25年9月期	8,600株	24年9月期	8,600株
③ 期中平均株式数	25年9月期	40,801,800株	24年9月期	40,156,312株

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。詳細は、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	19,178	△1.3	542	407.1	1,412	366.7	1,951	—
24年9月期	19,432	△28.1	106	△93.1	302	△79.6	△1,005	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	47.83	—
24年9月期	△25.05	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	25,026	19,675	19,675	19,675	78.6	482.22
24年9月期	21,069	17,656	17,656	17,656	83.8	432.74

(参考) 自己資本 25年9月期 19,675百万円 24年9月期 17,656百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

25年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2,000円 00銭	2,000円 00銭
配当金総額	408百万円	408百万円

(注) 純資産減少割合 0.015

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長の減速があるものの、新政権による経済政策や日本銀行による金融緩和などにより、円高の是正や株高が進んだことで消費マインドや企業収益に改善の動きが見られるなど、景気回復への明るい兆しが見え始めております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が進み、様々なタブレット端末が発売され、通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それに伴い、新たなアプリやサービスが次々と登場し、スマートフォン関連の市場は拡大しております。さらに、SNS（ソーシャルネットワークキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍などの利用も拡大しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前期比較については、変更後の報告セグメントの利益又は損失の測定方法により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの数値で前期比較を行っております。

ポータル事業においては、ニコニコ生放送でニコファーレを会場に衆議院議員総選挙に向けて各党に呼びかけたネット党首討論会を開催した他、参議院議員総選挙では全てのメディアを通じて初となる党首討論会を開催し、社会的に大きな注目を集めました。

また、4月27日、28日に幕張メッセで開催された「ニコニコ超会議2」にネットから509万人のユーザが視聴した他、全国8カ所で開催された「ニコニコ町会議全国ツアー2013」では、ネット来場者数が152万人、コメント数は120万を記録しました。さらに、5人の現役プロ棋士と5つの最強コンピュータ将棋ソフトが闘う、将棋戦「第2回将棋電王戦」を開催し、累計視聴者が230万人を超え大きな盛り上がりを見せました。その他にも、地上波メディアとの連携を強化したドラマの先行試写会やボーカロイド歌謡祭、バラエティ番組などを放送しました。

これらの取り組みにより、平成25年9月末には登録会員数3,626万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は211万人となりました。

収益面では、「プレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献しています。

以上の結果、ポータル事業の売上高は160億44百万円（前期比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は21億15百万円（前期比62.8%増）となりました。

モバイル事業においては、スマートフォンでiPhone向けに高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」、 「animelo mix」を開始しました。これまでスマートフォンではAndroid™OSを搭載した端末のみに対応しておりましたが、これによりiPhone端末でもこれらサービスを利用できるようになりました。

さらに、最新シングル楽曲だけでなく、ニコニコ動画の人気ボカロ楽曲など当サービスでしか手に入らない楽曲を充実させ、サービス拡充に取り組んだ他、効果的な広告を展開したことでスマートフォン会員数は堅調に増加しました。

従来の携帯電話端末向けには、引き続き主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心にユーザ満足度向上に努めました。しかしながら、スマートフォンへの移行の影響を受け、会員数は大幅に減少しました。

費用面においては、著作権等使用料は減少傾向にありますが、スマートフォン会員獲得のため、戦略的に広告宣伝費を投下しました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は133億13百万円（前期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は19億87百万円（前期比11.5%減）となりました。

ゲーム事業においては、据置型や携帯型ゲーム機の家庭用ゲーム市場は厳しい状況が続いております。その中で、前連結会計年度に発売した「スーパーダンガンロンパ2 さよなら絶望学園」のリピーターオーダーが好調に推移しました。

また、株式会社ポケモンと共同開発いたしましたゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン〜マゲナゲートと∞迷宮（むげんだいめいきゅう）〜」、海外タイトルの国内版「セインツロウ ザ・サード」や「テラリア」が売上に貢献しました。

しかしながら、パッケージソフトの自社ブランドタイトル数が前連結会計年度に比べ少なかったことにより売上が減少しました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は41億36百万円（前期比28.9%減）、セグメント利益（営業利益）は3億52百万円（前期比20.5%減）となりました。

ライブ事業においては、4月27日、28日に幕張メッセで「ニコニコ超会議2」を開催し、来場者数は延べ10万3千人と多くの方が来場しました。また、「ニコニコ町会議全国ツアー2013」を全国8カ所で開催、各会場では例年を上回る来場者を記録し、会場来場者数の合計が18万5千人となりました。

ライブハウス「ニコファーレ」では、「ネット党首討論会」や「東京都知事選挙公開討論会」のネット連動型公開討論会を開催しました。その他にもniconico関連のイベントやコンサート、ゲーム系イベントなどを開催した他、各種イベント向けにホールの貸出なども行いました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は11億53百万円（前期比76.5%増）、セグメント損失（営業損失）は5億40百万円（前期は9億54百万円の損失）となりました。

その他の事業においては、主にアニメ分野やniconicoから生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は19億8百万円（前期比29.2%減）、セグメント損失（営業損失）は2億47百万円（前期は2億72百万円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高359億46百万円（前期比0.8%減）、営業利益21億30百万円（前期比58.3%増）、経常利益22億92百万円（前期比78.4%増）当期純利益は22億71百万円（前期は5億6百万円の損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

平成26年9月期の連結業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから通期業績のみを開示することとしております。売上高376億9百万円（当期比4.6%増）、営業利益31億15百万円（当期比49.2%増）、経常利益32億67百万円（当期比42.5%増）、当期純利益21億15百万円（当期比6.9%減）を見込んでおります。

ポータル事業におきましては、niconicoにおけるプラットフォームの機能開発・改善により、ユーザビリティの向上や新しい使い方の提案をするだけでなく、スマートフォンを始めとした各種デバイスへの積極的な対応も行っています。また、ニコニコ生放送を中心に、コンテンツ制作の最適化及び強化を図り、niconicoならではの番組配信に取り組みます。これらにより、これまで以上にユーザやコンテンツホルダが満足するサービスを提供し、メディアとしての認知度向上を図りながら、広告収入の増加や、新たな課金サービスの投入などにより、収益の拡大を図ってまいります。

モバイル事業におきましては、スマートフォン会員を獲得するために、高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」において、人気楽曲の獲得やniconico系コンテンツの拡充などの差別化を行ってまいります。さらに、効果的なプロモーションにより、スマートフォン会員を獲得してまいります。

ゲーム事業におきましては、当社グループ会社が開発したシリーズタイトルや、海外タイトルの国内向け販売、他社からの受託開発、優良コンテンツを保有する他社とのソフトの企画・開発などを引き続き行ってまいります。また、スマートフォンなどのプラットフォームを利用したソーシャルゲームにも取り組んでまいります。

ライブ事業につきましては、ニコニコ超会議やニコニコ町会議を通じて、niconicoのコンテンツをリアルな場で体感することで、来場したユーザが満足しロイヤリティが高まるイベントにしていきます。ニコフェアレにおいては、コンサートだけではなく多種多様なイベントを開催するだけでなく、ニコフェアレの特色を活かし、イベント施設としても貸し出していきます。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は288億53百万円(前連結会計年度末より42億円増)となりました。当期純利益22億71百万円に伴う現金及び預金の増加などにより、資産が増加しました。

負債合計は、81億17百万円(前連結会計年度末より17億25百万円増)となりました。未払金の増加などにより、負債が増加しました。

純資産合計は、207億36百万円(前連結会計年度末より24億75百万円増)となりました。当期純利益22億71百万円に伴う利益剰余金の増加などにより、純資産が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億33百万円増加し、86億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度と比べ17億82百万円増加し、51億17百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度と比べ2億8百万円支出が減少し、19億29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度と比べ、13億81百万円支出が減少し、6億55百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	68.8	70.5	71.7	73.9	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.2	143.7	106.7	97.6	266.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.8	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.8	55.6	155.6	319.1	2,167.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であり、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、平成25年9月期の配当につきましては、前期に引き続き1株当たり2,000円の配当を実施する剰余金処分案を定時株主総会にてお諮りする予定であります。

なお、平成26年9月期の配当予想につきましては、平成25年10月1日付で1株につき200株の割合をもって株式分割を実施するため、1株当たり10円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

① 当社及び当社グループの事業内容に起因するリスクについて

a. 業界について

ポータル事業における動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係る新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課される可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料などの引き上げが行われる可能性があります。モバイル事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、LTEによる通信速度の大幅な向上など、将来性に大きく左右される可能性が高く、ゲーム事業が主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、ソーシャルゲームが拡大するなか、今後の市場動向に不透明な面があります。以上のことから、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

b. ネットワークエンタテインメントサービスについて

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントサービス業界は、インターネット及び携帯電話の普及、技術革新により順調に成長してまいりました。その結果多くの企業、団体からコンテンツが提供され、ユーザはその多くのコンテンツから希望のサービスを手軽に享受できる、利便性の高いネットワークサービス環境が形成されました。

ただし、ユーザ嗜好は常に変化し、ネットワークサービスの利便性の高さから、他社サービスへ急激に流れてしまうリスクは常に存在します。

また、コミュニケーション型サービスの拡充とともに、個人情報流出やマナー低下、ユーザ間でのトラブル等の問題も現れるなど、事業者、ユーザとも安心してサービスを運営できる体制維持が引き続き課題になってまいります。

当社グループにおきましても、魅力的なサービスの開発、安定したサービス提供の環境維持、新たな技術取得、コンテンツ監視体制の強化等を行ってまいりますが、予測出来ない問題が発生した場合は各種コストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 競合について

当社グループが展開している動画コミュニティサービスは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されま

す。競合他社につきましては、今後も国内事業者及び海外事業者など多くの新規参入が予想され、激しい競争化におかれるものと思われま

す。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、又は利用者が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。携帯電話向けの着メロ、着うた[®]、着うたフル[®]をはじめとしたモバイルコンテンツ市場は成熟傾向にあり、コンテンツの中身の差別化が難しくな

ってきていることから、特に着うた[®]、着うたフル[®]においては人気楽曲の獲得競争が激化して

おります。さらに、スマートフォンが本格的に普及し始め、それに対応するための新サービスやコンテンツ開発など今後も激しい競争下に置かれるものと予想されま

また、ゲーム市場は、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲームなどプラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「資金決済に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に対する法律」等があり順守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、音楽著作権につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）などの著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

e. 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。

f. 個人情報の管理について

当社では個人情報保護の体制及び管理強化に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保障できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。

個人情報が流出した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。またサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社及び当社のシステムが社会的信用を失い、ユーザ離れにより売上が減少する可能性があります。

g. システムダウンについて

当社は、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社又はキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h. 「オープン化」に関するリスクについて

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1. ポータルサイトの開放、2. インターネット接続事業（ISP）の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID（ユーザID）の開放、5. SIMロックの解除）により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 会社組織の問題について

a. 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成25年9月30日現在で従業員数928名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者並びに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の業績について

a. 特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに市場拡大を遂げてまいりました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、スマートフォン、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開してまいりましたが、このような市場動向を背景に、平成25年9月期における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたモバイル事業の売上高は37.0%を占めております。特に、着うた®や着うたフル®の売上依存度が依然高くなっております。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により、急激に市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業別	平成23年9月期連結		平成24年9月期連結		平成25年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
ポータル事業	10,081,665	29.4%	13,961,264	38.5%	16,044,817	44.6%
モバイル事業	16,782,914	48.9%	14,302,937	39.5%	13,313,848	37.0%
ゲーム事業	5,864,022	17.1%	5,816,430	16.0%	4,136,256	11.5%
ライブ事業	238,028	0.7%	653,267	1.8%	1,153,335	3.2%
その他の事業	2,237,164	6.5%	2,693,791	7.4%	1,908,257	5.3%
消去又は全社	△905,409	△2.6%	△1,183,815	△3.3%	△610,512	△1.7%
合計	34,298,386	100.0%	36,243,875	100.0%	35,946,004	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、ユーザへの課金を主に株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社を通じて行っており、各社に対する依存度が高いのが現状です。従いまして、各社のインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の連結売上高に占める各社の構成比率は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成23年9月期連結		平成24年9月期連結		平成25年9月期連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社NTTドコモ	11,596,184	33.8%	10,080,642	27.8%	10,325,613	28.7%
KDDI株式会社	6,628,370	19.3%	6,919,862	19.1%	6,967,429	19.4%
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	3,972,092	11.6%	5,309,780	14.7%	5,796,441	16.1%
ソフトバンクモバイル株式会社	3,186,856	9.3%	2,845,735	7.9%	2,704,786	7.5%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

ポータル事業におきましては、主に動画コミュニティサービスniconicoにおいて、投稿される動画の原権利者に対する権利保護を目的とした様々な取り組みを実施し、権利者やコンテンツホルダ及び諸団体と協議を行っておりますが、当社グループの事業を規制する法令制定及び諸条件が示された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

モバイル事業におきましては、着メロ、着うた®、着うたフル®をはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めてまいります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大を図り収益確保を目指す方針ですが、従来の携帯電話端末からスマートフォンへの急速な移行が進んでおり、それに伴う市場の動向やユーザの嗜好性等、予測し得ない変化が起こる可能性があり、計画どおりに利用者数を確保できるかどうかは不透明であります。

ゲーム事業におきましては、家庭用ゲーム機の世代交代、SNS向けゲームやネットワークゲームなどのネットワークゲーム市場動向、スマートフォン向けゲーム普及に影響を受ける可能性があります。またタイトルによる収益の変動要因が高く、初期投資負担が発生することや発売時期の延期など不確定要素も含まれますので計画どおりに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

ライブ事業におきましては、ニコニコ超会議の開催やニコファーレにおいて様々なイベントを行い、リアルチケットやネットチケットの販売およびniconicoの会員獲得に努めますが、ニコニコ超会議は大型のイベントであり、ニコファーレはこれまでにないライブハウスという形態が敬遠される可能性もあり、計画どおりに収益を確保できるかどうかは不透明であります。

⑤ M&Aによる事業拡大について

当社グループは、「ネットに生まれて、ネットでつながる」という経営理念のもと、インターネットの世界を「人間同士のコミュニケーションの場」へと再構築し、「エンタテインメントでコミュニケーションする新しい技術を時代に先駆けて開発・提供し続け、以て人々の生活のひとときに潤いと和みを与えることを実現し、社会に貢献すること」、を目指しております。それを実現していくには、新たな事業モデルの創造やブランドイメージの向上等においてもM&Aは有効であると認識しており、広域なエンタテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めております。

また、今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話、スマートフォンをはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）並びにゲームソフトウェアを対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び主要な関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

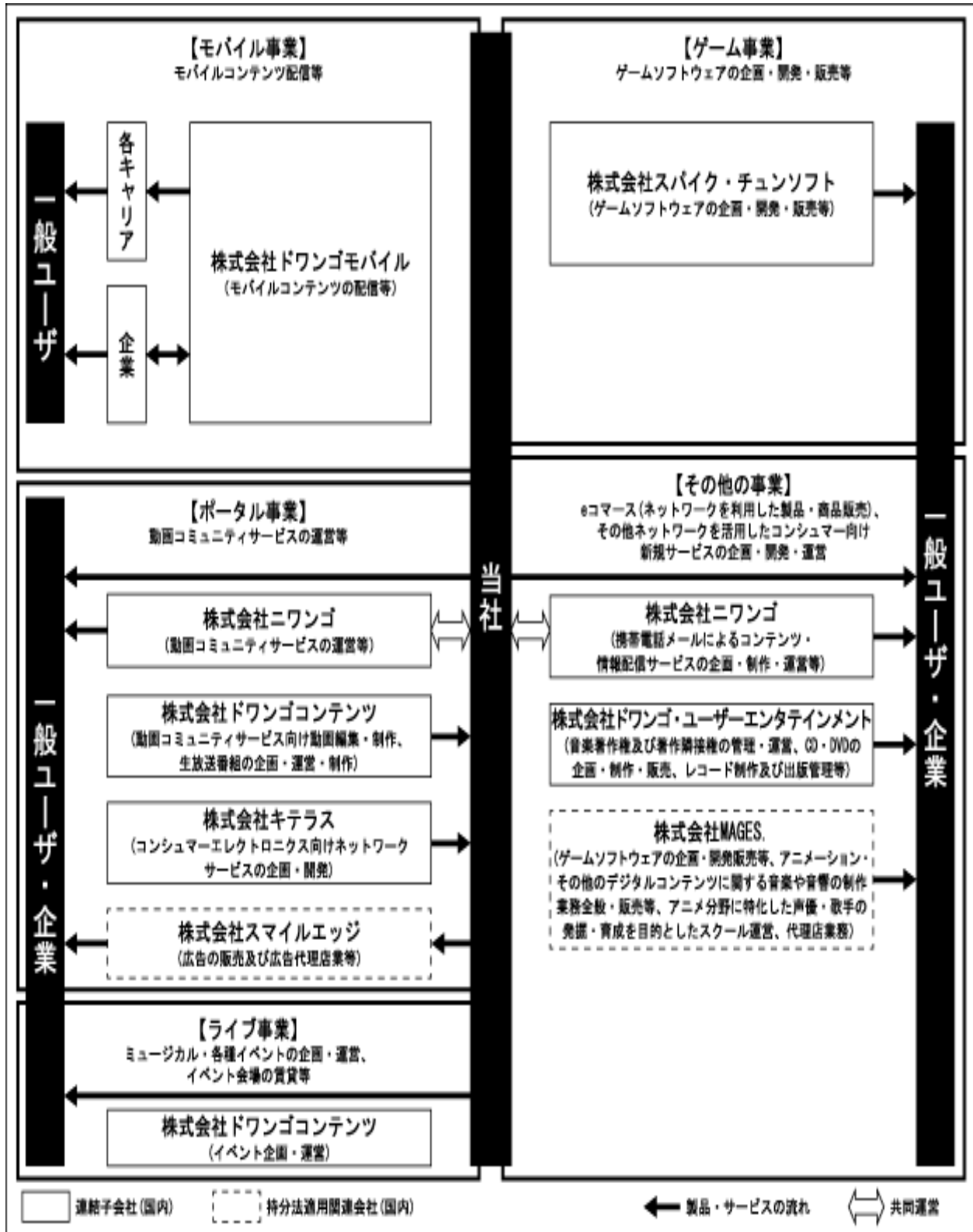
[当社及び子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイル事業	国内	株式会社ドワンゴモバイル	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	国内	株式会社スパイク・チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
	海外	株式会社スパイク・チュンソフト	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
ポータル事業	国内	株式会社ドワンゴ	動画コミュニティサイトの運営等
		株式会社ドワンゴコンテンツ	PCサイト向け動画編集・制作、生放送番組の企画・運営・制作
		株式会社ニワンゴ	動画コミュニティサービスの運営等
		株式会社キテラス	コンシューマーエレクトロニクス向けネットワークサービスの企画・開発
ライブ事業	国内	株式会社ドワンゴ	ミュージカル・各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
その他の事業	国内	株式会社ドワンゴ	eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）、その他ネットワークを活用したコンシューマー向け新規サービスの企画・開発・運営等
		株式会社ドワンゴコンテンツ	イベント企画・運営
		株式会社ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営
		株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント	音楽著作権及び著作権隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード製作及び出版管理等

[関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
その他の事業	国内	株式会社MAGES.	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等、アニメーション・その他のデジタルコンテンツに関する音楽や音響の制作業務全般・販売等、アニメ分野に特化した声優・歌手の発掘・育成を目的としたスクール運営、代理店業務
ポータル事業	国内	株式会社スマイルエッジ	広告の販売及び広告代理店事業

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、クリエイティブリーダーシップの会社として、niconicoを中心に「テクノロジー」と「コンテンツ」両面の融合と進化で新しい文化を創り出しています。今後も常に変化し続け、新しい世界を広げるために、利益成長を図り経営資源を確保しながら、クリエイティブに対して挑戦と投資を行ってまいります。そして、当社グループがテクノロジーを結集して作るネットとリアルオープンなプラットフォームniconicoで、ユーザとコンテンツホルダーに最良の価値を提供することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュフローの増加率及びROAを主な経営指標とし、収益性と資産回転率を向上させることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのサービスniconicoは、動画コミュニティサービスとして、一定の地位を確保しつつありますが、より一層ユーザの拡大を図るため、ユーザビリティの向上、コンテンツの拡充に取り組んでいく方針です。また、niconicoのプラットフォームを活用した新たなサービスの展開により、収益を多様化し持続的な成長を実現してまいります。中長期的には、当社グループがテクノロジーを結集して作るオープンなプラットフォームniconicoを通じてユーザとコンテンツホルダーに最良の価値を提供し、ネットとリアルが融合する新たなエンタテインメントの創造に取り組んでまいります。

事業分野別の戦略は次のとおりであります。

ポータル事業におきましては、動画コミュニティサービスniconicoを通じ、当社グループの強みである企画開発力やサービス運営ノウハウ、オリジナルコンテンツなどを活かしたサービス提供を継続的にを行い、集客を図ることによってメディアとしての価値・認知度を高め、新たな収益モデルを構築してまいります。

モバイル事業におきましては、着うた®・着うたフル®などの音楽系を中心に、幅広いターゲットに向けたモバイルコンテンツサービスをスマートフォン向けに積極的に展開してまいります。

ゲーム事業におきましては、株式会社スパイク・チュンソフトにおいて、ブランドやゲームソフト開発ノウハウ、当社の強みであるシステム構築・運用ノウハウの相互活用や連携を強化し、ゲーム事業戦略の企画、立案並びに強化を図ってまいります。これにより、継続的に良質なパッケージゲームソフト並びにソーシャルゲームの提供を目指してまいります。

ライブ事業におきましては、ニコニコ超会議、ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、ネットとリアルの融合を実現し、これまでの枠を超えた新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、スマートフォンをはじめとした高機能携帯端末の普及や高速通信網の進展に伴い、ネットワークエンタテインメント市場も拡大しております。当社グループは、「ネット」と「リアル」が融合する次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を引き続き推し進めてまいります。

事業別の課題は以下のとおりであります。

①ポータル事業

動画コミュニティサービスniconicoにおいて、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による、他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供し、ユーザ満足度を高めながら注目されるプラットフォームとすることで、メディアとしての更なる認知度の向上を図り、有料会員収入だけでなく広告収入、ポイント収入など収益の拡充に取り組んでまいります。

②モバイル事業

スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を積極的に進め、着うた®や着うたフル®などを中心に人気楽曲の獲得やniconico系コンテンツなどを揃え差別化を図ってまいります。さらに、効果的なプロモーションにより会員獲得を進め、斬新なアイデアによる新サービス・機能などを提供し続け、あらゆるユーザの満足度向上に取り組んでまいります。

③ゲーム事業

オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、携帯電話端末、スマートフォン向けなど、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザーニーズの多様化などの市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

④ライブ事業

ニコニコ超会議やニコニコ町会議、ニコニコ本社及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、リアルの中でniconicoのコンテンツを体験できるような新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。また、様々なイベントを通じてniconicoの認知度向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164,325	8,697,504
受取手形及び売掛金	6,333,152	6,322,457
商品及び製品	31,753	120,315
仕掛品	555,839	1,091,474
貯蔵品	1,968	1,844
繰延税金資産	359,799	893,138
その他	1,316,296	1,172,272
貸倒引当金	△8,752	△1,423
流動資産合計	14,754,383	18,297,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	884,713	1,114,664
減価償却累計額	△441,858	△414,820
建物及び構築物(純額)	442,854	699,844
工具、器具及び備品	4,614,475	4,858,576
減価償却累計額	△3,022,793	△3,305,161
工具、器具及び備品(純額)	1,591,681	1,553,415
機械装置及び運搬具	2,585	9,029
減価償却累計額	△1,861	△9,029
機械装置及び運搬具(純額)	723	—
リース資産	22,790	7,732
減価償却累計額	△9,276	△2,587
リース資産(純額)	13,513	5,144
有形固定資産合計	2,048,774	2,258,403
無形固定資産		
のれん	1,045,392	773,927
ソフトウェア	2,009,144	1,708,132
その他	28,654	2,004
無形固定資産合計	3,083,191	2,484,064
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,723,579	※1 4,645,380
長期貸付金	171,154	149,360
繰延税金資産	2,272	—
その他	1,067,803	1,231,495
貸倒引当金	△198,152	△212,702
投資その他の資産合計	4,766,657	5,813,535
固定資産合計	9,898,623	10,556,003
資産合計	24,653,007	28,853,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,920,634	1,871,705
短期借入金	206,416	—
未払金	1,704,102	2,618,335
リース債務	5,486	2,912
未払法人税等	351,049	210,052
賞与引当金	526,837	558,317
ポイント引当金	30,812	28,901
資産除去債務	—	23,078
その他	1,258,127	2,053,854
流動負債合計	6,003,466	7,367,157
固定負債		
長期借入金	28,354	—
リース債務	8,844	4,514
繰延税金負債	36,343	413,051
資産除去債務	315,174	332,790
固定負債合計	388,716	750,357
負債合計	6,392,182	8,117,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	9,497,345	9,089,327
利益剰余金	△1,893,765	378,062
自己株式	△5,636	△5,636
株主資本合計	18,214,245	20,078,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,726	606,368
為替換算調整勘定	△1,101	—
その他の包括利益累計額合計	3,625	606,368
少数株主持分	42,954	51,647
純資産合計	18,260,824	20,736,071
負債純資産合計	24,653,007	28,853,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	36,243,875	35,946,004
売上原価	※1 22,381,555	※1 20,432,951
売上総利益	13,862,320	15,513,053
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,516,659	※2, ※3 13,382,329
営業利益	1,345,661	2,130,724
営業外収益		
受取利息	3,991	2,578
受取配当金	27,700	36,100
持分法による投資利益	97,828	35,420
貸倒引当金戻入額	—	9,000
業務受託料	6,930	14,303
保険返戻金	—	12,249
投資事業組合運用益	—	23,546
その他	42,268	31,937
営業外収益合計	178,719	165,137
営業外費用		
支払利息	10,682	2,361
投資事業組合運用損	14,975	—
貸倒引当金繰入額	202,884	—
その他	11,024	1,045
営業外費用合計	239,566	3,407
経常利益	1,284,814	2,292,454
特別利益		
負ののれん発生益	132,142	—
関係会社株式売却益	—	4,476
子会社清算益	—	1,341
その他	2,100	—
特別利益合計	134,242	5,817
特別損失		
固定資産除却損	5,001	—
減損損失	1,025,476	—
投資有価証券評価損	57,580	133,939
投資有価証券売却損	525,570	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,810
その他	85,699	1,200
特別損失合計	1,699,326	140,949
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△280,269	2,157,322
法人税、住民税及び事業税	347,804	352,602
法人税等調整額	△221,310	△490,080
法人税等合計	126,493	△137,477
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△406,763	2,294,800
少数株主利益	99,623	22,971
当期純利益又は当期純損失(△)	△506,387	2,271,828

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△406,763	2,294,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,379	601,642
為替換算調整勘定	452	1,117
その他の包括利益合計	*1 △127,927	*1 602,759
包括利益	△534,690	2,897,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△634,320	2,874,572
少数株主に係る包括利益	99,629	22,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,616,302	10,616,302
当期末残高	10,616,302	10,616,302
資本剰余金		
当期首残高	10,022,921	9,497,345
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△408,104	△408,018
自己株式の処分	△117,472	—
当期変動額合計	△525,576	△408,018
当期末残高	9,497,345	9,089,327
利益剰余金		
当期首残高	△1,387,378	△1,893,765
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△506,387	2,271,828
当期変動額合計	△506,387	2,271,828
当期末残高	△1,893,765	378,062
自己株式		
当期首残高	—	△5,636
当期変動額		
自己株式の取得	△1,390,989	—
自己株式の処分	1,385,352	—
当期変動額合計	△5,636	—
当期末残高	△5,636	△5,636
株主資本合計		
当期首残高	19,251,845	18,214,245
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△408,104	△408,018
当期純利益又は当期純損失(△)	△506,387	2,271,828
自己株式の取得	△1,390,989	—
自己株式の処分	1,267,880	—
当期変動額合計	△1,037,600	1,863,810
当期末残高	18,214,245	20,078,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	133,106	4,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128,379	601,642
当期変動額合計	△128,379	601,642
当期末残高	4,726	606,368
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,548	△1,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	447	1,101
当期変動額合計	447	1,101
当期末残高	△1,101	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,557	3,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△127,932	602,743
当期変動額合計	△127,932	602,743
当期末残高	3,625	606,368
少数株主持分		
当期首残高	1,167,235	42,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,124,281	8,693
当期変動額合計	△1,124,281	8,693
当期末残高	42,954	51,647
純資産合計		
当期首残高	20,550,638	18,260,824
当期変動額		
剰余金 (その他資本剰余金) の配当	△408,104	△408,018
自己株式の取得	△1,390,989	—
自己株式の処分	1,267,880	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△506,387	2,271,828
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,252,213	611,436
当期変動額合計	△2,289,814	2,475,247
当期末残高	18,260,824	20,736,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△280,269	2,157,322
減価償却費	1,752,782	2,171,525
減損損失	1,025,476	—
のれん償却額	229,369	271,465
負ののれん発生益	△132,142	—
子会社清算損益(△は益)	—	△1,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200,112	7,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,571	35,204
受取利息及び受取配当金	△31,691	△38,678
支払利息	10,682	2,361
持分法による投資損益(△は益)	△97,828	△35,420
投資事業組合運用損益(△は益)	14,975	△23,546
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,476
固定資産除却損	5,001	—
投資有価証券評価損益(△は益)	57,580	133,939
投資有価証券売却損益(△は益)	525,570	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,810
売上債権の増減額(△は増加)	82,177	△209,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	351,750	△622,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,732	139,530
未払金の増減額(△は減少)	170,021	704,394
その他	△214,540	857,349
小計	3,641,865	5,551,694
利息及び配当金の受取額	31,691	58,198
利息の支払額	△10,451	△2,361
法人税等の支払額	△327,659	△489,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,335,445	5,117,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	300,160	—
有形固定資産の取得による支出	△1,350,669	△906,962
有形固定資産の売却による収入	400	—
無形固定資産の取得による支出	△1,173,082	△758,142
投資有価証券の取得による支出	△149,900	△37,500
投資有価証券の売却による収入	587,500	50,500
子会社株式の取得による支出	△318,394	—
関係会社株式の売却による収入	17,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △116,749
貸付けによる支出	△11,130	—
貸付金の回収による収入	4,689	137,681
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△42,731
差入保証金の差入による支出	—	△543,745
差入保証金の回収による収入	—	392,795
その他	△39,686	△104,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,138,013	△1,929,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,330,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△4,380,000	△685,000
長期借入金の返済による支出	△181,416	△149,770
リース債務の返済による支出	△4,166	△11,717
自己株式の処分による収入	200	—
自己株式の取得による支出	△1,390,989	—
配当金の支払額	△410,138	△409,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,036,509	△655,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	771	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△838,306	2,533,178
現金及び現金同等物の期首残高	6,997,631	6,159,325
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,159,325	※1 8,692,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドワンゴモバイル

株式会社ドワンゴコンテンツ

株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント

株式会社ニワンゴ

株式会社スパイク・チュンソフト

株式会社キテラス

平成25年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社CELLは株式会社ドワンゴコンテンツに社名を変更しております。

平成25年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメントは株式会社ドワンゴ・ユーザーエンタテインメントに社名を変更しております。

平成25年1月7日付で当社の連結子会社である株式会社ティーアンドイーツソフトは、当社の連結子会社である株式会社スパイク・チュンソフトを存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

連結子会社であった株式会社モバイルコンテンツは平成24年12月20日に解散を決議し、平成25年2月28日に清算したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

連結子会社であった株式会社スマイルエッジ(旧株式会社スカイスクレイパー)は平成25年3月7日において保有株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度から連結の範囲から除き、持分法適用会社を含めております。

連結子会社であった多玩國股份有限公司は平成25年6月4日に解散を決議し、当連結会計年度末時点で清算手続き中ではありますが、重要性が乏しいため当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Nico Nico Inc.

株式会社F'smile

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

主要な会社名

株式会社MAGES.

株式会社スマイルエッジ

連結子会社であった株式会社スマイルエッジ(旧株式会社スカイスクレイパー)は平成25年3月7日において保有株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度から連結の範囲から除き、持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nico Nico Inc.、株式会社F'smile)及び関連会社(株式会社M'sGadget、フライハイワークス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を、在外連結子会社等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～10年

機械装置及び運搬具 2年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法により計上しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) モバイル事業の売上計上基準
モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの発生額については、合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (ロ) 連結納税制度の適用
当社及び当社の一部の連結子会社は、平成25年9月期より連結納税制度を適用しております。
- (ハ) 投資事業組合による会計処理
出資にかかわる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合持分損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	304,276千円	415,242千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	52,849千円	2,781千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	4,424,652千円	5,025,439千円
賞与引当金繰入額	128,199	119,528
ポイント引当金繰入額	22,477	31,275
支払手数料	3,375,055	3,604,807
貸倒引当金繰入額	—	31,011

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	426,965千円	292,760千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△276,655千円	934,281千円
組替調整額	53,820	—
税効果調整前	△222,835	934,281
税効果額	94,455	△332,638
その他有価証券評価差額金	△128,379	601,642
為替換算調整勘定：		
当期発生額	452	2,475
組替調整額	—	△1,357
為替換算調整勘定	452	1,117
その他の包括利益合計	△127,927	602,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	204,052	—	—	204,052
合計	204,052	—	—	204,052
自己株式(注1, 2)				
普通株式	—	10,607	10,564	43
合計	—	10,607	10,564	43

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加10,607株は、市場買付けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少10,564株は、株式交換による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	408,104	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	408,018	資本剰余金	2,000	平成24年9月30日	平成24年12月20日

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	204,052	—	—	204,052
合計	204,052	—	—	204,052
自己株式				
普通株式	43	—	—	43
合計	43	—	—	43

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	408,018	2,000	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	408,018	資本剰余金	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,164,325千円	8,697,504千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	6,159,325	8,692,504

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社スマイルエッジ（旧株式会社スカイスクレイパー）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スマイルエッジ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	449,196千円
固定資産	11,509
流動負債	△223,356
少数株主持分	△104,655
株式売却益	4,476
株式の売却価額	137,170
現金及び現金同等物	△253,919
差引：売却による支出	△116,749

3. 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	66,226千円	183,667千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ポータル事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」、「ライブ事業」の4つを報告セグメントとしております。

ポータル事業	動画コミュニティサイトの運営等
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等
ライブ事業	ミュージカル・各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループでは事業区分を明確化する組織再編を実施しており、業績管理体制の見直しを行いました。それに伴い、のれん償却額につきまして、前連結会計年度まで各報告セグメントに配賦しておりませんでした。当連結会計期間より「ポータル事業」に配賦する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「ポータル事業」のセグメント利益が271,465千円減少しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法より作成しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当社グループでは事業区分を明確化する組織再編を実施しており、業績管理体制の見直しを行いました。それに伴い、従来「その他」に区分していたのれんにつきまして、当連結会計年度より「ポータル事業」へ報告セグメントの変更をしております。なお、当該事象による「ポータル事業」ののれんの増加額は、当連結会計年度末においては773,927千円であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,459,194	14,301,914	5,796,465	643,895	34,201,470	2,042,405	36,243,875	—	36,243,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	502,069	1,023	19,964	9,372	532,429	651,386	1,183,815	△1,183,815	—
計	13,961,264	14,302,937	5,816,430	653,267	34,733,899	2,693,791	37,427,691	△1,183,815	36,243,875
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,299,341	2,246,235	443,891	△954,351	3,035,116	△272,253	2,762,863	△1,417,202	1,345,661
セグメント資産	6,747,702	6,021,914	2,039,907	218,124	15,027,648	1,824,399	16,852,048	7,800,959	24,653,007
その他の項目									
減価償却費	818,095	230,976	103,767	287,082	1,439,922	146,463	1,586,385	166,397	1,752,782
のれんの 償却額	223,832	—	—	2,907	226,740	—	226,740	2,629	229,369
持分法適用 会社への 投資額	—	—	—	—	—	289,276	289,276	—	289,276
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,707,260	310,154	278,842	24,046	2,320,303	212,424	2,532,727	107,564	2,640,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,417,202千円は、セグメント間取引消去327,997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,745,200円であります。

(2) セグメント資産の調整額7,800,959千円は、セグメント間消去△602,938千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,403,897千円が含まれております。全社資産は、主に当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,598,247	13,312,886	4,130,862	1,130,476	34,172,473	1,773,531	35,946,004	—	35,946,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	446,569	961	5,393	22,859	475,785	134,726	610,512	△610,512	—
計	16,044,817	13,313,848	4,136,256	1,153,335	34,648,258	1,908,257	36,556,516	△610,512	35,946,004
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,115,751	1,987,107	352,969	△540,158	3,915,671	△247,238	3,668,432	△1,537,708	2,130,724
セグメント資産	8,086,171	5,517,720	2,853,754	420,597	16,878,244	1,229,622	18,107,867	10,745,720	28,853,586
その他の項目									
減価償却費	1,388,043	227,362	89,146	17,060	1,721,612	171,575	1,893,188	278,337	2,171,525
のれんの 償却額	271,465	—	—	—	271,465	—	271,465	—	271,465
持分法適用 会社への 投資額	97,038	—	—	—	97,038	303,204	400,242	—	400,242
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,291,684	91,327	110,538	76,272	1,569,823	36,694	1,606,518	548,671	2,155,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △1,537,708千円は、セグメント間取引消去 477,980千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 △2,015,688千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 10,745,720千円は、セグメント間消去 △549,193千円及び各報告セグメントに
配分していない全社資産の金額 11,294,913千円が含まれております。全社資産は、主に当社の金融資産
(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,080,642	モバイル事業、ゲーム事業、ポータル事業及びその他事業
KDDI株式会社	6,919,862	モバイル事業、ゲーム事業、ポータル事業及びその他事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	5,309,780	ポータル事業及びライブ事業

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,325,613	モバイル事業、ゲーム事業、ポータル事業及びその他事業
KDDI株式会社	6,967,429	モバイル事業、ゲーム事業、ポータル事業及びその他事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	5,796,441	ポータル事業及びライブ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	ライブ事業			
減損損失	—	—	104,003	820,472	101,000	—	1,025,476

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	ライブ事業			
当期末残高	—	—	1,045,392	—	—	—	1,045,392

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	ライブ事業			
当期末残高	—	—	773,927	—	—	—	773,927

(注) 1. のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当社グループでは事業区分を明確化する組織再編を実施しており、業績管理体制の見直しを行いました。それに伴い、従来「その他」に区分していたのれんにつきまして、当連結会計期間より「ポータル事業」へ報告セグメントの変更をしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分により開示しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度において、ゲーム事業において131,473千円、その他セグメントにおいて669千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、主に、株式会社ゲームズアーリーナの少数株主より全株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	446.50円	1株当たり純資産額	506.95円
1株当たり当期純損失金額	△12.61円	1株当たり当期純利益金額	55.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△506,387	2,271,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△506,387	2,271,828
期中平均株式数(株)	40,156,312	40,801,800

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成25年8月22日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用を行っております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。また、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を200株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の割合

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	204,052株
今回の分割により増加する株式数	40,606,348株
分割後の発行済株式総数	40,810,400株
分割後の発行可能株式総数	105,600,000株

③ 分割の日程

基準日設定公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(4) その他

- ① 今回の株式の分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。
- ② 今回の株式分割は、平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成25年9月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。
- ③ なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

取得による企業結合

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社MAGES. の株式を下記のとおり追加取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社MAGES.	
事業の内容	コンテンツ企画・制作・管理・スクール運営	
規模	総資産	2,621,854千円
	純資産	810,484千円
	売上高	5,348,269千円
	平成25年9月期の数値を記載したものです。	

② 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社MAGES. は、アニメーションの企画・製作、スクール事業、プロダクションの運営、イベント事業など、多くの事業において連携をしております。

この度の株式追加取得により、意思決定の迅速化やグループシナジー効果の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

③ 企業結合日

平成25年12月2日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません

⑥ 取得する議決権比率

企業結合日直前に所有する議決権比率	46.9%
企業結合日に追加取得する議決権比率	46.9%
取得後の議決権比率	93.8%

⑦ 取得する株式の数

122株

⑧ 株式取得の相手先の名称

株式会社文化放送
株式会社セントラルミュージック

⑨ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

① 取得原価(予定)

600,000千円

② 段階取得による損益

現時点では確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。